

# 21世紀新農政2007のポイント

平成19年4月  
農林水産省

# 21世紀新農政2007のポイント

農林水産業の潜在能力を最大限発揮させ、21世紀の戦略産業に。国民が求めるおいしく安全な食料の安定供給を実現

## 食と農に関する新たな国家戦略の確立

世界最大の食料純輸入国である我が国の食料戦略を確立 不透明感を増す世界の食料事情の中で、食料の安定供給を確保

国際的な食料事情の変化に対応した新たな食料戦略の確立

- ・ 国際食料情報の一元的な収集・分析体制の整備、国民食料会議(仮称)の議論を通じ食料問題に関する認識を国民全体で共有

我が国農林水産物・食品の市場の拡大

- ・ 輸出環境の整備、日本食・食材の海外情報発信等により、農業の潜在能力を発揮し、平成25年までに輸出額を1兆円規模に拡大

WTO農業交渉、EPA交渉への戦略的取組

## 国内農業の体質強化

農地の「利用」を担い手にまとめて再配分する仕組みの構築など農地政策を抜本改革 担い手が創意工夫を活かせる魅力ある農業経営の確立

担い手への施策の集中化・重点化

- ・ 新たな経営安定対策の推進により、創意工夫を生かせる農業経営を実現

農地政策改革

- ・ 地域の面的集積を促進する機能を持つ組織が、担い手に農地の「利用」をまとめて再配分する新たな仕組みを構築

食料供給コストの縮減

- ・ 農協系統の経済事業改革の徹底等により生産資材価格を低減

イノベーション・知的財産の力による農業の潜在的な力の発揮

- ・ ITを活用した新たな農業生産技術など革新的な技術開発を推進し、生産性・品質の向上等を加速

## 国民の視点に立った食料政策の展開

生産から食卓までの確な工程管理を実施 食品の安全と消費者の信頼を確保

食品の安全と消費者の信頼の確保に向けた取組の充実

- ・ GAP(農業生産工程管理手法)等の導入により、生産から食卓までの確な工程管理を実施
- ・ 食品産業全体でのコンプライアンスの徹底
- ・ 農林漁業体験活動を通じた食や農への理解の増進
- ・ 「教育ファーム」等を通じ、実体験を生かした食育の推進

## 資源・環境対策の推進

バイオマスなど再生可能な資源を生産・活用する農林水産業の新たな展開を支援 循環型社会の実現・地球環境の保全

バイオマスの利活用の加速化

- ・ 平成23年までに国産バイオ燃料を5万kl生産。大幅生産拡大に向け技術開発を推進(技術開発により、2030年頃には600万klの生産が可能(農水省試算))
- ・ 家畜排せつ物等の地域のバイオマスの総合的な利活用の推進

食品リサイクルの推進

- ・ 食品産業と農業が連携して食品の循環利用の環(リサイクル・ループ)を構築

地球環境保全に対する農林水産業の積極的な貢献

- ・ 農林水産分野における地球温暖化対策に関する戦略、国土の生物多様性の保全に関する戦略を策定

## 農山漁村の活性化

地域の創意工夫による取組を後押し 「美しい国」の原点である農山漁村の活力を引き出し、底上げにつなげる

農山漁村活性化に向けた地域の創意工夫の後押し

- ・ 各府省連携の下、居住者・滞在者の受入体制の強化等により、団塊世代や若者の活力を最大限活用
- ・ 暮らしを守る鳥獣害対策の展開
- ・ 鳥獣の個体数管理・防除と生息環境整備を総合的に推進

# 食と農に関する新たな国家戦略の確立

## 国際的な食料事情の変化

途上国の人口増加による食料需要の増加

世界人口は2050年には現在の1.4倍の91億人

途上国の所得水準の向上などによる畜産物・油脂類・水産物需要の増加

- ・畜産物の生産に必要な飼料用穀物の需要が増加
- ・水産物で我が国が買い負け

バイオ燃料需要の増大

<米国大統領一般教書>  
2017年までに年間350億ガロンの再生燃料等使用を明言

砂漠化等による農地の減少

毎年500万haが砂漠化

単収の伸びの鈍化

1960年代3% 最近1.5%

地球温暖化の進行による農作物被害等の懸念

21世紀末の平均気温は1.1~6.4 上昇と予測

世界的な日本食ブーム

米国農務省は世界食料情報等を収集分析し定期的に発信

海外から我が国の思惑通りに食料を調達できるという前提が崩壊する可能性

一方

諸外国が我が国の農林水産業・食品産業のマーケットとなる可能性

世界の食料需給の安定には「多様な農業の共存」が重要

## 今後の展開（21世紀新農政2007）

### 1. 国際的な食料事情の変化に対応した新たな食料戦略の確立

国際食料情報を一元的に収集・分析する体制を整備

国際的な食料事情の客観的な把握・分析を踏まえ、各界有識者からなる「国民食料会議」（仮称）を開催し、食料問題について国民全体で認識を共有

アジア各国と連携した鳥インフルエンザ対策の強化など、戦略的な国際協力を通じ世界の食料安定生産に貢献

### 2. 我が国農林水産物・食品の市場の拡大

検疫交渉の加速化、日本食・食材の海外への情報発信等により農林水産物・食品の輸出を促進

目標：25年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円規模に拡大

貿易保険の積極活用、情報拠点の整備を通じ、東アジア地域における我が国食品産業の海外事業活動の環境を整備

バイオマスの利活用により、食料生産等の枠を超えた農林水産業・農山漁村の新領域を開拓

### 3. WTO農業交渉、EPA交渉への戦略的取組

「多様な農業の共存」を基本理念として、国内農業への影響を十分踏まえ、「守るべきもの」は「守る」との方針の下、最大限の利益を得られるよう戦略的に対応

# 国内農業の体質強化

## 現状と課題

農業従事者の減少・高齢化

耕作放棄地の増加

水田・畑作の規模拡大の遅れ

グローバル化の進展

体質強化の遅れ

## 目指す姿

農業構造の展望(27年)

認定農業者 約22万 (18年12月末)	効率的かつ安定的な家族農業経営 33万～37万
集落営農 約1万2千 (19年2月1日)	効率的かつ安定的な集落営農経営 2万～4万
認定農業者等が経営する農地の割合 38% (17年)	効率的かつ安定的な農業経営が経営する農地の割合 全農地の7～8割程度( )

## 阻害要因

規模拡大だけでなく、農地の面的集積が不可欠

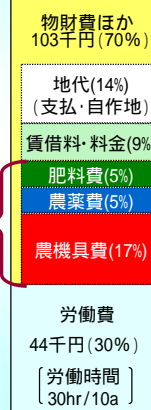


担い手の農地の分散の例

コストダウンには高い生産資材費の低減が必要

生産資材費 (27%)

水稲の生産コストに占める生産資材の割合



規模拡大に応じて作期分散、品質確保等を図る技術が必要

## 今後の展開 (21世紀新農政2007)

### 1. 担い手への施策の集中化・重点化

意欲と能力のある担い手に限定した品目横断的経営安定対策の推進を通じて、我が国農業の食料供給力を強化

法人形態の担い手増加等に対応し、農業技術試験の本格実施、再チャレンジ就農者への支援等により、農外からの参入も含めた多様な人材を育成・確保

### 2. 農地政策改革

農地は農業生産・経営にとって不可欠な資源として有効利用するとの理念を明確化

農地政策につき、地域の一定の組織(面的集積を促進する機能を持つ組織)が農地の利用を一旦プールし、それを面的にまとめた形で担い手へ再配分する新たな仕組みを構築

目標：27年において効率的かつ安定的な農業経営が経営する農地面積(315～360万ha程度)の7割程度を面的に集積

意欲的な企業や若者の農外からの新規参入を促進

都市農村交流等の観点から、一定区域を対象に都市住民等による農地利用を促進

上記の他、優良農地の確保、耕作放棄地の発生防止等も含め、総合的な改革を実施

### 3. 食料供給コストの縮減

規制や補助制度の見直し、農協系統の経済事業改革の徹底など生産資材費の低減に向けた効果の見える具体的取組を加速化

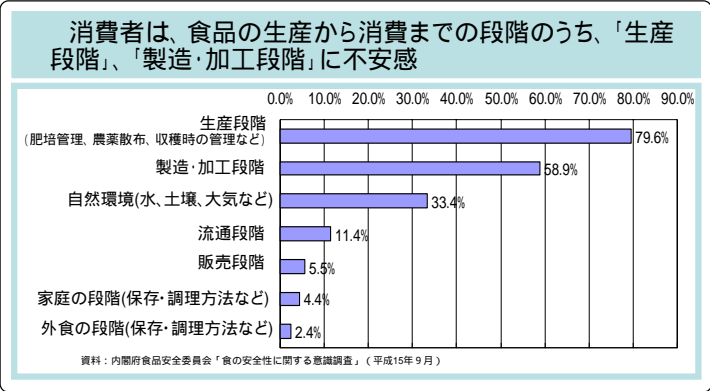
### 4. イノベーション・知的財産の力による農業の潜在的な力の発揮

IT・ロボット等先端技術を活用した新たな農業生産技術や新食品・新素材開発等の革新的な技術開発を推進し、生産性・品質の向上、新たな需要の創出等を加速

「東アジア植物品種保護フォーラム」(仮称)の設置の提唱など東アジアにおける植物新品種の権利保護に向けた取組を強化

# 国民・消費者の視点に立った食料政策の展開

## 食品の安全に関する国民の高い関心



食と農に関する正しい知識が不十分

～食に関する誤った知識～

- 畑からイチゴがよきっと生えてくる絵を描く子ども

資料：(株)博報堂生活総合研究所「農業に関するお絵かき調査」（12年3月）

## 今後の展開（21世紀新農政2007）

### 1. 食品の安全と消費者の信頼の確保に向けた取組の充実

生産・加工現場に、新たにGAP（農業生産工程管理手法）や食品製造段階でのGMP（適正製造規範）等の工程管理手法を導入し、生産から食卓までの食品安全を確保

目標：23年度までにおおむね全ての主要な産地(2,000産地)においてGAP（農業生産工程管理手法）を導入

GAP（農業生産工程管理手法）

肥料や農薬を基準通りに施用することや、完熟のたい肥を使用するなど、食品の安全確保等のために、農業生産の作業ごとに特に注意を払って管理する項目などをあらかじめ定め、それを実施して記録に残し、次期の作業の改善に役立てる手法

企業トップの意識改革、行動規範の策定等を通じ食品産業全体でのコンプライアンスを徹底

### 2. 農林漁業体験活動を通じた食や農への理解の増進

「教育ファーム」や農山漁村での子供達の長期宿泊体験活動の一層の推進を図り、教育の場として農林漁業の体験活動を積極的に導入

農林漁業体験活動の場で、食事バランスガイドを活用し、「日本型食生活」を普及

学校給食、観光等地域全体が一丸となって地産地消に取り組む先進事例を全国に普及



写真：(社)中央酪農会議HPより



写真：近畿農政局「食、農、環境学習のすすめ」より

農林漁業体験活動の促進

# 地球温暖化対策等の資源・環境対策の推進

## 現状と課題

**深刻な地球温暖化**  
 ・石油などの大量使用により大気中のCO2濃度が大幅に増大

資料: オークリッジ国立研究所(米国)、IPCC第3次評価

・日本の年平均気温は、100年当たり約1.07の割合で上昇

資料: 気象庁

**有限な資源の減少・枯渇**  
 ・OPECの余剰原油生産能力は、2002年から2005年に1/3以下に低下

資料: IEA 「Oil Market Report」より作成

**生態系の乱れ**  
 (生物多様性の喪失)  
 ・人間の活動に伴う負のインパクトによる生物や生態系への影響

石油産業からバイオマス産業  
 エネルギー生産  
 マテリアル生産

**目指す社会の方向性**

脱石油依存社会  
 持続的な循環型社会の形成

↓

**これからの農林水産業**

地球温暖化等の資源・環境問題に対応できる産業への発展

地球環境を守る主導的な役割の発揮

↑

**農林水産業の特徴**

動植物を対象

自然界の循環機能を利用することにより成り立つ活動

生物多様性に大きく依存

## 今後の展開 (21世紀新農政2007)

**1. バイオマスの利活用の加速化**

工程表に基づき、稲わら・木材等からバイオエタノールを高効率に製造できる技術の開発等により、国産バイオ燃料を大幅に生産拡大(技術の開発等がなされれば、2030年頃には600万klの国産バイオ燃料の生産が可能(農水省試算))

利用推進体制の整備や技術開発等により、バイオマスプラスチックの利用を促進

家畜排せつ物等の地域のバイオマスの総合的な利活用を図るバイオマスタウンの構築に向け、関係者一丸となった取組を支援

- 目標(1)23年までに国産バイオ燃料を5万kl生産
- (2)22年度までにバイオマスタウンを300地区構築

**2. 食品リサイクルの推進**

食品関連事業者、農林漁業者、リサイクル業者の連携によるリサイクル・ループ(食品の資源循環の環)の構築を推進

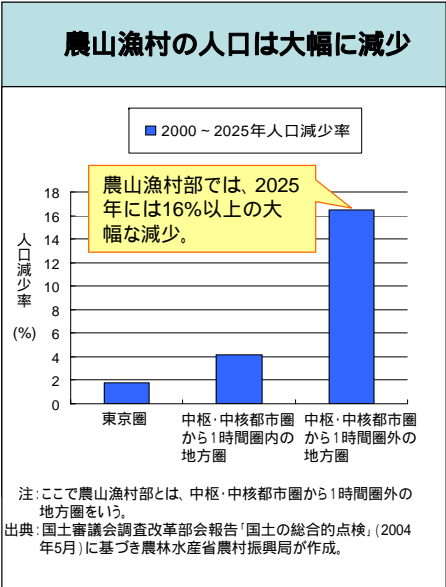
**3. 地球環境保全に対する農林水産業の積極的な貢献**

地球温暖化の防止策や適応策等を内容とする総合戦略を策定し、農林水産分野における地球温暖化対策を加速化

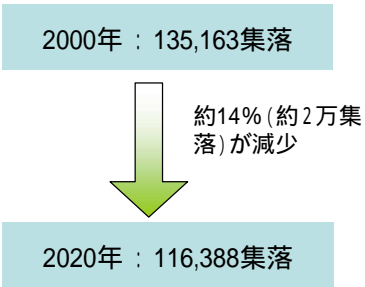
国土の生物多様性の保全に向けた総合戦略を策定し、有機農業の普及、里地里山の整備・保全、藻場・干潟の造成等を推進

# 「美しい国」の原点である農山漁村地域を守り、活性化する政策の推進

## 農山漁村の活力低下



### 農業集落は2000年～2020年にかつ2万集落が消滅



農林水産省推計（1990,2000年センサスの農家世帯数を用いてコーホート法により推計した農家人口をもとに、農家戸数を推計し、農家戸数が0戸となった農業集落を消滅したとして集計）

### 一方で、新たな動きも

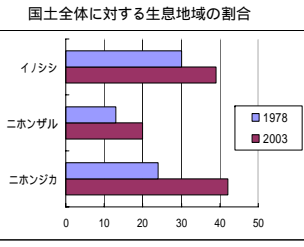
都市住民の農村への関心の高まり  
 団塊の世代の大量退職

農山漁村の活力の一層の低下

農地・農業用水を守ってきた農村集落の営みも衰退(多面的機能の発揮に支障)



農山漁村の活力の低下等に伴う鳥獣被害の増加



環境省生物多様性センター「自然環境保全基礎調査」より

## 今後の展開（21世紀新農政2007）

### 1. 農山漁村活性化に向けた地域の創意工夫の後押し

「地域活性化政策体系」（H19.2.6）で示された5つの視点を踏まえ、関係府省連携の下、団塊世代や若者の活力を最大限活用するため、地域の創意工夫を後押し(多面的機能の発揮へも貢献)

農山漁村活性化新法に基づく交流・滞在施設の整備等を推進（地域間交流）

「中小企業地域資源活用プログラム」により、地域資源を活用した新商品開発を支援（地域固有の資源の活用）

「頑張る地方応援プログラム」により、地方交付税を活用した意欲ある自治体の取組を支援（地域の知恵の活用）

「農地・水・環境保全向上対策」を円滑に実施（地域の持続的・自立的発展）

農山漁村における豊かな人間関係と社会的つながりの維持・再生に向けた新たな政策手法を検討（地域の担い手・人づくり）

目標：今後5年間に全国の市町村の過半(1,000以上)で居住者、滞在者の増加につながる農山漁村の活性化に向けた新たな取組を創出

### 2. 暮らしを守る鳥獣害対策の展開

地方自治体、農業関係団体、NPO等と連携し、市町村レベルの捕獲数管理の促進及び有害鳥獣の捕獲・防除対策を強化

里地里山の管理対策の促進等生息環境対策を強化